

経済的分化と農民意識

— 中国3県農家調査の分析 —

さ とう ひろし
佐 藤 宏

はじめに

- I 調査方法と調査地域の概況
- II 所得水準と地域内所得分布
- III 農家間所得格差の要因
- IV 所得分布にかんする農民の意識
- V 農家の経済的分化と農村社会
おわりに

はじめに

本稿は1992年に中国山東・湖南・貴州省内の3県3カ村で実施した農家調査^(注1)の分析結果の一部であり、以下の2点を課題としている^(注2)。

第1に、村落レベルに視点をおいて、農家の経済的分化の実態を検討することである。具体的には経済的分化を集約的に表現する農家所得格差の拡大に焦点を当てる。経済改革後、全国的にみて農家間の所得格差が拡大してきたことは公式統計からも明らかである^(注3)。しかし特定地域の調査データにもとづく所得格差の実態分析、とりわけ農民の意識の次元をも視野に入れた分析は、必ずしも多くない^(注4)。本稿においては経済構造を異にする村落を比較しながら、地域内所得分布の状況、世帯間所得格差の要因を検討する。

第2に、上記の点をふまえ、農家の経済的分化が農村社会全体にたいしてどの程度の影響をもっているかという問題を考察することである。具体的には以下の枠組にそって検討を進める(図1

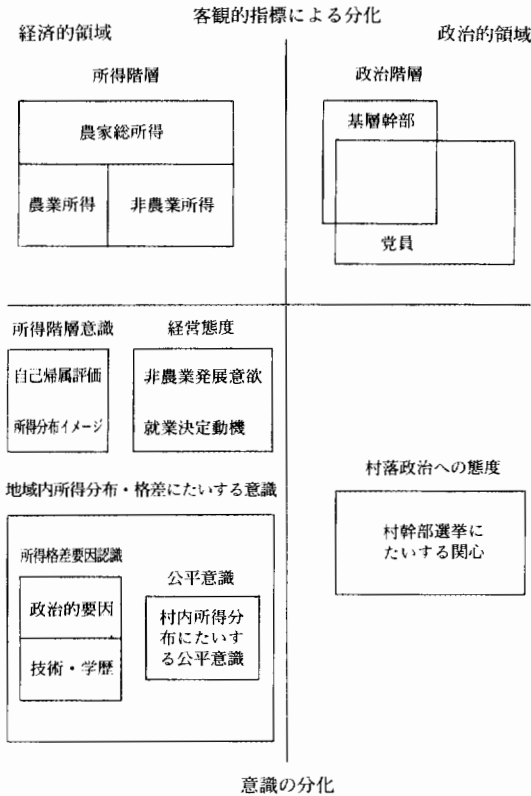
参照)。まず農村社会全体を構成するさまざまな領域をごく単純化して、経済的領域と政治的領域の2つに分け、さらに各領域を客観的指標による分化と農民の意識の分化という2つの次元に分ける。そして各領域内の客観・主観両次元の変数相互の関連性および領域を越えた変数間の関連性を調べていく。そうした相互関連における地域差から、農家の経済的分化の調査地域農村社会にたいする影響力を比較検討する。

筆者の関心は社会階層論的視角から現代中国農村の実態に接近することであり、本稿はその一作業として、農家の経済的分化およびそれが農民意識に及ぼす影響に問題をしばった考察を試みるものである^(注5)。ただしここでいう農家の経済的分化とは、農村内部においてさまざまな社会的資源の分配上の不平等が拡大しつつあることを指す、おおざっぱな概念であることを断っておかねばならない。それはマルクス主義的な意味での農民層分解ではなく、また通常的な社会学的な階層概念よりもかなり緩やかなものである^(注6)。

なお中国農村の場合、土地制度をはじめとする制度的要因もあり、村落レベルに視点をおく分析では農家の経済的分化が必ずしも明瞭にとらえられないことが予想される。しかしながら、社会・経済的環境の異なる複数の村落を比較検討することで、何らかの含意を引き出せると考える。

以下、第I節において調査方法と調査地域の概

図1 検討の枠組と主要な変数



(出所) 筆者作成。

況を説明し、第II節において調査地域の農家所得水準と所得分布を概観する。第III節では農家間所得格差の客観的要因を検討し、第IV節においては農民の経済意識の分化をみる。そして第V節において2領域2次元の相互関連を総合して、調査地域の社会構造にかんする若干の含意を導くことを試みる。

(注1) 本稿は中国農村研究会(代表:中兼和津次東京大学経済学部教授)と中国側の3つの研究機関(国務院発展研究センター農村部・農業部農村経済研究センター・中国社会科学院農村発展研究所)の1992年度共同研究プロジェクト(笹川平和財団日中友好基金1992年度助成事業「中国農村商品経済の発展と社会変動研究」)による研究成果の一部である。この共同調査のデータを用いた研究成果として、中兼和津次「農民の経済行動と合

理性——理論的整理と中国農村における実態調査にもとづく若干の分析——」(『経済学論集』(東京大学経済学会)第59巻第3号 1993年10月)も参照されたい。

(注2) 調査サンプルには都市戸籍保有者も含まれているが(たとえば夫が都市戸籍で妻および子供が農村戸籍の世帯)、ここでは一括して農家、農民と記述する。

(注3) 国家統計局による農村世帯の所得分布(ジニ係数)の公式ないし準公式推計値は1978年が0.2124、88年が0.3014である。佐藤宏「格差と不平等」(『中国総覧 1992年』霞山会 1992年)363ページ参照。

(注4) 経済改革後の農村における所得分布・格差にかんする先行研究としては、Keith Griffin ed., *Institutional Reform and Economic Development in the Chinese Country-side*, London: Macmillan & Co., 1984/Bingyuan Hsiung, & Louis Putterman, "Pre-and Postreform Income Distribution in a Chinese Commune; the Case of Dahe Township in Hebei Province," *Journal of Comparative Economics*, no. 13, 1989, pp. 406-445 (後に Louis Putterman, *Continuity & Change in China's Rural Development; Collective & Reform Eras in Perspective*, New York: Oxford University Press, 1993 に収録)/Ling Zhu, *Rural Reform and Peasant Income in China; the Impact of China's Post-Mao Rural Reform in Selected Regions*, London: Macmillan & Co., 1991/陳宗勝『経済発展中の収入分配』上海 上海三聯書店 1991年、などがある。

(注5) 近年、中国においても農村社会階層論の構築が試みられている。たとえば1989年には中国社会科学院社会学研究所内に「中国農村社会構造研究」プロジェクトが発足し、同年と翌90年に全国13カ村で農村社会階層にかんする実地調査が行なわれた。その成果は陸学芸編『改革中の農村と農民』北京 中共中央党校出版社 1992年として公開されている。

(注6) 通常、社会階層とは社会的不平等が構造化されていること(一定の安定したパターンをもつこと)を含意し、したがって格差拡大一般と階層分化は等しくない(石川晃弘・川崎嘉元編『社会主義と社会的不平等』青木書店 1983年 155~196ページ)。また階層化と不可分の概念として社会移動があり、両者を総合しないと社会階層論は完成しない。人民共和国建国後の中国にかんする階層(階級)論的研究のサーベイと、現段階の中国農村における階層構成の問題にかんして、詳しくは別稿を準備中である。

I 調査方法と調査地域の概況

1. 調査方法

本稿が依拠する農家調査は、日本側研究チームと中国側機関の共同調査として1992年9月から10月にかけて実施した。日本側の設計した調査票に従って、中国側機関の研究メンバーの監督の下に、現地で雇用した調査員（県の統計部門職員など）が個人面接法によって調査を進めた。農家調査終了後、日本側メンバーが現地調査に入り、農家の一部を対象に補足的な面接調査を行なうとともに、県・郷・村レベルの概況調査と関係部門・幹部にたいする聞き取り調査を実施した。調査対象の県・村落は基本的に中国側の選択による。サンプル規模は1カ村100戸3カ村合計300戸である。対象農家の抽出は最終的に中国側にまかされたが、種々の事情から厳密な無作為抽出を行ないえなかった。したがってサンプルの代表性には留保が必要であり、最貧困農家などが除外されている可能性は否定できない。

個人面接の対象は戸主である。調査項目は農家経営にかんする客観調査と意識調査の2つに分かれるが、前者は世帯の属性を示し、後者は回答者である戸主の意識ということになる。したがって、いわゆる調査員バイアスだけでなく、世帯属性と戸主個人の意識を直結していれば「戸主1人世帯」を仮定していることのバイアスは当然出てこよう。しかしこれは農家が基本的に家族経営であることから、また調査技術の点からもやむをえないバイアスと考える。

2. 調査地域の概況^(注1)

ここで3つの調査対象村（いずれも行政村）の概況をみておこう。なお以下、農業という場合は、

牧畜・水産業を含む広義の農業を意味する。また数値はすべて1991年時点のものである。

(1) 山東省安丘県L村（戸数754戸、人口2898人）

安丘県は濰坊市の南約40%に位置する。調査対象としたL村は県城の西南16%にあるL鎮の鎮政府所在地である。3地域中農村工業化がもっとも進んだ豊かな村であり、労働力総数1498人のうち農業専従の労働力は681人と、労働力全体の45.5%にまで減少している。非農業部門は村営企業を中核とし、男子基幹労働力の相当部分が村営企業に吸収されている。村営企業には機械修理、機械部品販売、魔法瓶製造、製粉、縫製、建築材料製造の工場のほか、旅館、建築隊などがある。耕地総面積は145%（人口1人当り5.7%）であり、食糧作物（小麦とトウモロコシ）のほか経済作物として棉花がある。農業基盤は整備されており、食糧の単位面積当り収量は県の平均水準をかなり上回っている。

(2) 湖南省永興県S村（戸数783戸、人口3280人）

永興県は広東省に接する郴州地区に属する丘陵地帯の県であり、石炭産地として知られている。調査を行なったX鎮S村は県城の西南約15%に位置し、鎮政府所在地からは0.5%ほどの距離である。労働力総数は1352人であるが、そのうち農業専従の労働力は1192人（全体の88.2%）であり、純農業地域であることが分かる。耕地総面積は176%（人口1人当り5.3%）であるが、そのうち水田が158%と約90%を占めている。この村には解放前から養魚の伝統があり、水稻2期作と養魚・養豚が同村における農業経営の基本的内容である。集団営の郷鎮企業は発達しておらず、炭鉱および石炭加工業などがあるものの雇用吸収力は小さい。非農業部門は自営・パートナーシップ（「聯戸経営」）が主であり、農産物加工、農具製造、木工、

小商売などを営む農家が散見される。

(3) 貴州省貴定県Y村(戸数500戸,人口2299人)

貴定県は省都貴陽市の東約50kmに位置する。農家調査実施村であるY村は, 県城から約20kmの距離にあるY鎮の鎮政府所在地である。労働力総数718人中農業専従者は265人(全体の36.9%)と兼業化が進んでいるが, その主たる内容は農産物加工, 農具製造, 屠殺業など農家副業的ないし在来型のものであり, 安丘の非農業部門とは性格を異にする。耕地総面積87.9km²(人口1人当たり3.8ha)のう

ち63.2km²(全体の71.9%)が水田である。食糧作物は水稻以外に小麦, トウモロコシがあり, そのほかにナタネや野菜, 果実等の栽培が行なわれている。貴定県はタバコ産地として有名であるが, Y村の場合タバコ栽培は盛んではない。

表1は調査対象村の就業構造を要約したものであるが, 上で述べた各地域の特徴を確認することができる。また表2は, 調査対象農家の基本的属性を示したものである。家庭規模と戸主の年齢階層から, 安丘県L村と永興県S村では核家族が多

表1 調査対象農家の就業構造

(1) 農業/非農業

(単位:人, かつこ内%)

	安丘県L村			永興県S村			貴定県Y村		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農業専従	12 (9.0)	73 (46.8)	85 (29.4)	77 (57.0)	102 (84.3)	179 (69.9)	49 (29.9)	90 (49.2)	139 (40.0)
非農業専従	87 (65.4)	43 (27.6)	130 (45.0)	16 (11.9)	2 (1.7)	18 (7.1)	27 (16.4)	27 (14.7)	54 (15.6)
農業・非農業兼業	23 (17.3)	14 (9.0)	37 (12.8)	30 (22.2)	8 (6.6)	38 (14.8)	41 (25.0)	26 (14.2)	67 (19.3)
就業状況不明	11 (8.3)	26 (16.6)	37 (12.8)	12 (8.9)	9 (7.4)	21 (8.2)	47 (28.7)	40 (21.9)	87 (25.1)
合計	133 (100.0)	156 (100.0)	289 (100.0)	135 (100.0)	121 (100.0)	256 (100.0)	164 (100.0)	183 (100.0)	347 (100.0)

(出所) (1), (2)とも農家調査個票より集計(以下, 注記なき場合は同様)。

(注) 1991年中200日以上農業(畜産・水産業を含む)に従事した者を農業専従, 非農業部門に200日以上従事した者を非農業専従, それ以外を農業・非農業兼業とした。

(2) 非農業就業構造

(単位:人)

	安丘県L村	永興県S村	貴定県Y村
被雇用			
集団部門(党・政府機関含む)	122	3	7
国営部門	6	17	12
私営企業	3	7	10
非農業自営(パートナーシップ含む)	28	14	68
外地(県外)就業者	0	6	8
合計	159	47	105

(注) 就業内容が不明な場合を除く。

表2 調査対象農家の属性

(単位：%，かっこ内は戸数)

(1) 家庭規模

	安 丘	永 興	貴 定
1～3人	29.0	20.0	11.0
4～5人	62.0	73.0	50.0
6～7人	9.0	7.0	27.0
8人以上	0	0	12.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(注) 平均規模は安丘・永興4.1人，貴定5.3人。
家族数の計算については，長期在外者のうち
兵役従事者，学生，「労働改造」中の者は除き，
仕送りをしている外地就業者など生計をとも
にしていると判断される者は含めた。なお，
以下の表における家族1人当りの数値も同じ
定義による。

(2) 戸主年齢

	安 丘	永 興	貴 定
35歳以下	34.0	46.0	11.0
36～50歳	48.0	31.0	57.0
51歳以上	18.0	23.0	32.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(3) 家族労働力保有数

	安 丘	永 興	貴 定
1～2人	54.0	67.0	35.0
3～4人	34.0	29.0	39.0
5人以上	12.0	4.0	26.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(4) 戸主学歴

	安 丘	永 興	貴 定
非識字	2.0	9.0	29.0
小学校程度	35.0	46.0	47.0
初級中学程度	44.0	25.0	23.0
高級中学以上	19.0	20.0	1.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(注) 非識字には多少読み書きができる者も含む。

(5) 党員の有無

	安 丘	永 興	貴 定
党員なし	69.0	89.0	82.0
党員あり	31.0	11.0	7.0
不明	0.0	0.0	11.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(注) 戸主以外の党員も含む。

(6) 基層幹部の有無

	安 丘	永 興	貴 定
幹部なし	79.0	92.0	92.0
小組(隊)幹部	9.0	4.0	4.0
村(大隊)幹部	11.0	4.0	4.0
郷鎮幹部	1.0	0.0	0.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(注) 戸主以外の在職者も含む。

数を占めているのにたいし、貴定県Y村の場合は家族構成がより複雑であることが分かる。戸主の教育水準は、次節でみる各村の経済的水準とパラレルであり、貴定県Y村、永興県S村、安丘県L村の順に高くなっている。このほか安丘県L村の党员・基層幹部比率は他の2地域と比べて高くなっている(注2)。

なお以下、各調査村落の表記については、原則として県名のみで記すことにする。

(注1) 以下、調査地域の概況については日本側メンバーおよび中国側メンバーによる現地調査のさいの聞き取り結果にもとづく。なお筆者自身は1992年10月末から11月上旬にかけて永興県において現地調査を行なった。

(注2) 中共中央政策研究室・農業部が選定した全国300余カ所の「農村固定観察点」のデータ(以下、固定観察点データと略記)によれば、農家戸主の党员比率は16%程度である(中共中央政策研究室・農業部農村固定観察点弁公室編『全国農村社会経済典型調査数据彙編』北京 中共中央党校出版社 1992年 319ページ)。安丘県サンプルの場合、戸主以外が党员である場合を含んでいるものの、固定観察点データと比べて党员比率は高い。これは一部には同村の歴史的特徴(「農業は大業に学ぶ運動」のさい人民公社全体としては自留地撤廃は行なわれなかったが、同村では撤廃されており、政治的「先進村」であったとみられる)によると思われるが、一部にはサンプルの歪みであるかもしれない。

II 所得水準と地域内所得分布

1. 農家所得の推計方法

ここでは以下の方法により、調査対象農家の所得水準を推計する。

(1) 農業所得

1991年中に、広義の農業経営すなわち農作物、畜産・水産品の販売によって得られた現金収入の総額を農業粗収入とみなす(自家消費分等の現物部分の金額評価は行なわない)。粗収入から物的諸費

用を差し引いたものを農業所得とする。農業粗収入を耕種農業と畜産・水産業に区分し、耕種農業部分にかんしては、1991年の全国および省別平均値を参照して所得率(所得/粗収入)を0.7と仮定した。また畜産・水産業部分の所得率については、永興県の場合、畜産・水産業の物的費用が比較的詳しく記入されており、そこから計算される所得率(養豚で平均0.6、淡水魚養殖で平均0.8)は省別の公式推計と比較して妥当と思われるので、販売収入マイナス物的費用総額をそのまま所得額とした。安丘県と貴定県の場合、養豚・家禽飼養があるが、これについては、上記永興の所得率と公式推計の省別平均値を参照して所得率を0.55とおいた(注1)。

(2) 非農業(兼業)所得

非農業所得は、農業所得と同じく1991年中の現金所得総額であるが、具体的には以下の項目の合計である。(イ)賃金収入：郷鎮企業、国营単位、郷村の行政機関、学校等に就業する者が受け取った賃金およびボーナス・諸手当の総額。なお郷鎮・村レベルの兼職幹部(「半脱産」・「不脱産」幹部)の職務手当もここに含む。(ロ)非農業個人経営・副業収入：各種非農業部門の個人経営・副業から得られた現金余剰(販売収入マイナス物的諸費用)。(ハ)仕送り：外地(県外を指す、以下同様)で働く者が家族に送った現金。(ニ)各種手当：社会保障手当(貧困世帯、老人世帯)など、農家が集団ないし国家から受け取った補助金。(ホ)その他の現金収入。

(3) 農家総所得

農業所得と非農業所得の合計を農家総所得とする。

農家所得の推計方法は以上のとおりであるが、記帳調査ではなく農家に直接質問して得られた数値をもとにした推計であることを考慮し、以下の検討過程においては、基本的に絶対額を順位デー

タに変換して用いることにする。

2. 調査村落の農家所得水準

表3によって調査対象村落の農家所得水準を概観しよう。

第1に、1人当り現金所得は安丘県がもっとも高く、次いで永興県、貴定県の順となっている。国家統計局農村調査総隊による農家サンプル調査(以下、統計局サンプル調査と略記)によれば1991年の農民1人当り所得は「純収入」ベースで全国平均値709元、山東省平均値764元、湖南省平均値689元、貴州省平均値466元である(注2)。「純収入」には現物部分も金額換算されており、調査精度の差を別としても本調査の数値と直接比較することはできないが、現金所得に現物部分を上乘せして考えれば、およその目安として安丘県サンプルは省平均より豊かであり、かつ全国的にも平均より上位に位置し、永興県と貴定県のサンプルはそれぞれ省レベルの平均値より上であり、全国的にはほぼ中ないし中の下程度に位置すると考えてよいであろう。

第2に、所得を農業・非農業別にみると、3地域中農業所得がもっとも高いのは永興である。同県はまた、非農業所得依存度(農家総所得に占める非農業所得の比率)がきわめて低く、表1と合わせて、純農業地域であることが確認できる。これにたいして安丘の非農業所得依存度は約83%であり、

農業所得に現物部分を含まないことを考慮しても、農家の所得源泉の主体は完全に非農業部門に移っているようである。もっとも貧しい貴定の場合、とくに農業所得が低く、農業経営がきわめて自給的であることが目立つ。

3. 地域内所得分布

表4はジニ係数を尺度とした1人当り所得の分布を示したものである。まず総所得、農業所得、非農業所得についてそれぞれジニ係数値を示した表4(1)から以下の点が指摘される。

第1に、3地域の農家総所得の分布を比較すると、安丘、永興、貴定の順に不平等度が大きくなっている(注3)。所得源泉別にみると、まず農業所得については、安丘と永興の不平等度はほぼ同程度で比較的低いのが、これにたいし貴定の不平等度は比較的高くなっている。非農業所得の不平等度は、永興、貴定が高く、安丘は他の2県と比べてかなり低い。

第2に、各調査地域について農業所得と非農業所得の不平等度を比較すると、永興と貴定の場合には、非農業所得の分布のほうが農業所得と比べてかなり不平等である。これと逆に、安丘の場合は、農業所得のジニ係数値のほうが若干大きくなっている。

第3に、3地域とも総所得の分布は農業所得、非農業所得いずれの分布より平等的であり、サン

表3 調査対象村の農家所得水準(1991年)

	1戸当り現金所得(元)			1人当り現金所得(元)			非農業所得依存度 (非農業所得/ 総所得) (%)	サンプル数 N
	総所得	農業所得	非農業所得	総所得	農業所得	非農業所得		
安丘	5,370	899	4,471	1,380	231	1,149	83.3	96
永興	2,624	1,939	685	655	484	171	26.1	98
貴定	2,006	786	1,220	400	157	243	60.8	92

(注) 欠損値があるため、サンプル数は100にならない。以下の表においても同様の場合がある。

表4 調査対象村の農家所得分布 (1991年)

(1) 1人当り所得の分布 (ジニ係数)

	総所得	農業所得	非農業所得	N
安丘	0.2539	0.3374	0.3199	96
永興	0.3287	0.3503	0.7551	98
貴定	0.4240	0.4560	0.5810	92

(注) ジニ係数は推計した絶対額を10階級に整理して計算した。

(2) 1人当り農業所得の分布

	ジニ係数 (1人当り 農業所得)	構成要素別の擬ジニ係数		N
		耕種農業	畜産・ 水産業	
安丘	0.3374	0.4403 (63.6)	0.1576 (36.4)	96
永興	0.3503	0.3122 (68.0)	0.4313 (32.0)	98
貴定	0.4560	0.4840 (71.0)	0.3874 (29.0)	92

(注) (1) 所得構成要素別の擬ジニ係数は、サンプルを世帯農業所得総額の順位に並べて、表4(1)と同様に各要素のジニ係数値を計算したもの。

(2) かつこ内は各要素が農業所得全体に占める比率(%)を示し、この比率と擬ジニ係数の積の総和が、農業所得全体のジニ係数値に一致する(下記、表4(3)も同様)。

(3) 1人当り非農業所得の分布

	ジニ係数 (1人当り 非農業所得)	構成要素別の擬ジニ係数		N
		賃金収入	非農業 個人経営	
安丘	0.3199	0.2242 (69.5)	0.6764 (25.2)	96
永興	0.7551	0.7748 (41.8)	0.7802 (29.2)	98
貴定	0.5810	0.6066 (23.5)	0.6074 (62.6)	92

(注) 上記以外の構成要素を省略しているので構成比の合計は100%にならない。とくに永興は差が大きいが、これは内容が不明確な家庭副業ないし臨時的就業による収入をその他として除外していることによる。この部分の擬ジニ係数は0.7013(構成比29%)であるが、多くは非農業個人経営に入ると考えられる。

ブル農家の農業所得水準と非農業所得水準の間にマイナスの相関が存在することが示唆される(注4)。中国の農家経営は、農業経営の発展と非農業就業の拡大という2つのベクトルの合成としてとらえられるが、本調査地域では、いずれかの方向に特化する傾向が比較的強いようにみえる。各農家がいかなる客観的・主観的要因によってその経営方向を決定しているかについては、機会を改めて検討したい。

次に、擬ジニ係数を用いて、農業所得と非農業所得をそれぞれ主要な構成要素に分解した表4(2)、(3)によって、地域ごとの特徴をもう少し詳しく検討してみよう(注5)。

(1) 安丘

農業所得の構成をみると、畜産・水産収入の格差が小さいことが目立つ。これと比べて耕種農業部門の収入はより不均等であるが、これは主として野菜、果実および棉花等の販売規模の差異によっており、食糧販売規模の農家間格差は比較的小さい。全体として兼業化が進み食糧自給と若干の家庭飼養(養豚)という農業を営む農家が多く、比較的農業に重心をおく一部の農家が食糧以外の作物から現金収入を得ているというのが安丘の農業である。非農業所得を構成要素別にみると、他の2県と比べて賃金収入の格差が小さいのが特徴であり、安丘の非農業所得の不平等度が小さい主たる理由となっている。これは村営企業の賃金格差が小さいことによる。一部の農家は非農業個人経営を始めており、個人経営収入の分布は、賃金収入と比べてかなり不平等である。安丘でもっとも豊かな農家は機械修理工場を営む私営企業主である。

(2) 永興

永興の特徴は、農業所得の比較的平等な分布と

非農業所得における大きな格差という対照が鮮明なことであるが、農業所得を構成要素別にみると、とくに耕種部門の格差が小さいことが分かる。他方、非農業所得は賃金収入、個人経営収入のいずれも3県中もっとも不平等である。しかし非農業所得依存度が他の2県と比べてかなり低いため、総所得の分布は安丘と同様に比較的平等である。ただし調査対象農家には含まれていないが、特徴的な富裕層として私営(ないし個人請負)炭鉱経営者が存在する。

(3) 貴定

耕種農業収入の格差が比較的大きいが、そのひとつの理由は安丘、永興と比べて食糧販売規模にもかなり大きな差異が存在するためである。比較的多量の食糧を販売する農家が散見される一方で、食糧商品化率ゼロの農家も多く存在する。これは同地域の貧しさの表現ともいえる。ただし貴定の場合、耕種部門販売額に占める食糧の比重は4分の1程度と安丘(食糧が半分程度の比重を占める)、永興(大部分が食糧販売)と比べて小さく、果実等の販売収入格差が農業所得全体の分布に大きな影響を及ぼしている。

(注1) 全国および省別推計所得率は『中国統計年鑑1992』国家统计局編 北京 中国統計出版社 1992年 334ページ。

(注2) 同上書 306~308ページ。なお、もっとも豊かな上海市の平均値は2003元、もっとも貧しい甘肅、安徽両省の平均値は446元である。

(注3) 3村落の所得分布は中国農村全体の状況と比べてどうであろうか。統計局サンプル調査から計測した農民1人当り純収入のジニ係数値は1991年時点で0.30である(同上書 306ページに掲げられている12分位の所得階級別戸数にもとづき、各所得階級の中央値を当該階級農家の平均所得と仮定し、かつ最低階級の年平均所得は100元、また1500~2000元および2000元以上の2階級は統合したうえで平均所得1800元と仮定して筆者が試算した値)。これにたいし調査村落のデータは現金収入のみ

の分布であり、現物部分も含んだ統計局サンプル調査より不平等度がやや高めにできていると考えられる。したがって両者を単純に比較することはできないが、安丘県サンプルは全国的にみても所得分布が比較的平等な村落であるとみてよいただろう。逆に貴定県サンプルは所得分布が比較的不平等な村落のようである。

(注4) 所得の絶対額を5分位の順位データに変換して、1人当りの農業所得と非農業所得の順位相関係数をとると、安丘と永興で1%有意なマイナスの相関が認められる(相関係数はそれぞれ-0.2838, -0.3076)。

(注5) 擬ジニ係数を用いた、所得要素によるジニ係数の分解については、高山憲之『不平等の経済分析』東洋経済新報社 1980年 19~21ページ参照。

III 農家間所得格差の要因

1. 予備的検討

本節においては調査地域における農家間所得格差の要因を検討していく。まず考察すべき要因とその含意をまとめておこう。

(1) 家族周期(世帯構成)的要因

グリフィン¹⁾は、人民公社制度下において、農家間所得格差は基本的に家族周期的要因によって形成されており、総じて格差は小さかったと考えた^(注1)。シオンニパターマンは河北省大河鎮のデータを分析し、同地域において1970年代末時点ではグリフィンの仮説が基本的に当てはまっていたことを確認するとともに、80年代半ば段階に至ると世帯間所得格差にたいする家族周期の影響力は相対的に小さくなったと結論づけた^(注2)。

調査地域における家族周期と所得の相関の時系列的変化を明らかにすることは今後の追跡調査の課題として、ここでは労働力負担係数すなわち被扶養人口と労働力の比(以下、負担係数と略記)をとって、現時点における農家所得との関係を確認しておきたい。一般的には、世帯規模が小さい地

域のほうが、世帯間の家族周期の段階差が明瞭に表われるので、負担係数と1人当り所得の関係が密接になると考えられる。

なお以上と関連して、世帯構成の変化と耕地配分の関係も今後の検討課題である。中国の一般的傾向と同じく、本調査地域においても耕地は世帯員数に応じてほぼ均等配分された。その後、耕地調整はあまり行なわれておらず、世帯構成変化に伴う耕地の不均衡が生じているとみられる。ここでは1人当り、また世帯当りの耕地請負面積と所得の関係を調べておくことにする。

(2) 就業構造

シオンニパターマンは1980年代半ば段階において、非農業就業機会における差異が農家間所得格差形成の主要因となっていたことを示している^(註3)。ここでは非農業所得依存度といった指標でおおづかみに非農業部門の展開度を比較することに加えて、農外就業の方向を細かく検討することによって地域的差異を読み取ることを試みる。具体的には、集団部門、国営部門、外地就業、個人経営部門の4つに分けて検討してみよう。

(3) 労働力の属性

これは非農業就業機会を獲得するための契機・条件を意味する。まず教育水準があげられるが、ここでは先に述べた「戸主1人世帯」仮定から生じるバイアスを考慮して、戸主の学歴と労働力中の最高学歴という2つの指標をとってみる。

このほかにも労働力の属性に関係するさまざまな要因が考えられる。中国農村の場合、公教育とは無関係な要素のほうがむしろ重要であるかもしれない。たとえば兵役など外部社会(都市)での生活経験も重要な技術・経験獲得の契機となると思われる。ここでは戸主の長期在外経験の有無を指標にとってみよう。

(4) 政治階層

図1の枠組からして、政治階層と所得の関係は重要である。またこれは(3)とともに、社会移動の視角からも注目すべき要因である。ここではフォーマルな政治秩序における序列すなわち基層幹部対一般農民あるいは黨員対非黨員という階層を考えよう。シオンニパターマンは、一般化は慎重に避けているものの、この点について興味深い結果を報告している。すなわち幹部家庭は1970年代末時点では非幹部家庭より1人当り所得が低かったが、80年代半ばにはその関係が逆転し、幹部家庭のほうが高所得となったという^(註4)。

また中国社会主義が生み出した身分階層である農村戸籍・都市戸籍の区別も広い意味で政治階層に含めることが可能であり、合わせて検討対象とする。

この他にも検討すべき重要な要素が多く残されている。たとえば親族関係のようなインフォーマルな社会関係も本来見逃すことのできない要因であるが、本調査では農家の親族関係などを特定する作業は行なわなかったこともあり、別の機会に改めて検討することとしたい。

2. 調査地域における農家間所得格差の要因

表5は上述の諸要因と家族1人当り所得の相関係数行列(スピアマンの順位相関係数)である。永興を除き農家総所得は非農業所得依存度と比較的強い相関関係があること、また後に示すように農家の意識は非農業所得階層と密接に関係していることから、表5では総所得と非農業所得の要因分析のみを掲げ、農業所得については省略した。なお所得をはじめとする数値変数は絶対額を順位変数に変換している。また注記なき場合の家族数は、長期在外者のうち、出稼ぎ者を含め兵役従事者・学生・「労働改造」中の者を除いたもの、すなわ

ち生計をともしする家族数である。

各変数の具体的な計算方法を以下に示しておく。
 (1) 家族周期的要因：(イ)負担係数。家族数／男子基幹労働力数で示す。(ロ)出稼ぎ者を除く在村家

族1人当り耕地請負面積。(ハ)世帯当りの耕地請負面積。(2)就業構造：(イ)非農業所得依存度。非農業所得／農家総所得。(ロ)集団部門就業者数。郷鎮・村営企業従業員等に加え、教師、農業機械オペレ

表5 農家所得水準に関する要因：相関係数行列

(1) 1人当り総所得

	安丘 県		永 興 県		貴 定 県	
負担係数	-0.2346*	96	-0.2694**	97	-0.0049	92
家族1人当り耕地請負面積	-0.0557	96	0.2320*	98	0.0476	93
世帯当り耕地請負面積	-0.1629	96	0.0952	98	0.0410	93
非農業所得依存度	0.4206**	96	0.1824	98	0.5438**	93
集団部門就業者数	0.2442*	96	0.2057*	98	0.2392*	93
国営部門就業者数	0.0000	96	0.3082**	98	0.2194*	93
外地就業者数	—	—	0.0307	98	0.0335	93
個人経営部門従事者数	0.0555	96	0.0688	98	0.4590**	93
戸主学歴	0.1779	96	0.0388	98	0.0996	93
労働力中の最高学歴	0.1517	96	0.1893	98	0.2131*	91
長期在外経験 [≠]	0.1482	96	-0.0208	97	0.2321*	93
党员家庭 [≠]	0.1419	96	0.0921	98	0.1743	93
現職基層幹部 [≠]	-0.0814	96	0.2151*	98	0.0023	93
都市戸籍者の有無 [≠]	-0.0337	96	0.3656**	98	0.1320	93

(2) 1人当り非農業所得

	安丘 県		永 興 県		貴 定 県	
負担係数	-0.2439*	96	-0.0532	97	-0.0096	92
家族1人当り耕地請負面積	-0.2781**	96	0.1119	98	-0.0148	93
世帯当り耕地請負面積	-0.3357**	96	0.1260	98	-0.0011	93
非農業所得依存度	0.6681**	96	0.9749**	98	0.8501**	93
集団部門就業者数	-0.2794**	96	0.2153*	98	0.2023	93
国営部門就業者数	0.0656	96	0.4776**	98	0.2715**	93
外地就業者数	—	—	0.3150**	98	0.0735	93
個人経営部門従事者数	-0.0197	96	0.3802**	98	0.5482**	93
戸主学歴	0.1070	96	-0.0086	98	0.0966	93
労働力中の最高学歴	0.1126	96	0.1812	98	0.2739**	91
長期在外経験 [≠]	0.1230	96	-0.0394	97	0.1657	93
党员家庭 [≠]	0.2363*	96	0.1501	98	0.0939	93
現職基層幹部 [≠]	-0.0935	96	0.1078	98	-0.0112	93
都市戸籍者の有無 [≠]	-0.0009	96	0.4497**	98	0.2042*	93

(注) (1) スピアマンの順位相関係数。数値変数は5分位の順位変数に変換した。

(2) #印を付した変数は0, 1のダミー変数。各欄の右側の数字は有効サンプル数。

(3) **=1%有意, *=5%有意。

(4) 安丘は外地就業者なし。

ーターなども含んでいる。また職務手当を受ける郷鎮・村の兼職幹部も含む。(ハ)国営部門就業者数。国営企業の契約工・季節工・臨時工などである。また郷鎮の国家幹部はここに入る。(ニ)外地就業者数。県外に出稼ぎに出ている者の数。(ホ)個人経営部門従事者数。家庭副業的性格のものから私営企業まで含む。(3)労働力の属性：(イ)戸主学歴。(ロ)労働力中の最高学歴。学歴は、非識字・小学校程度・初級中学程度・高級中学程度・高等教育の5段階。(ハ)長期在外経験。戸主が長期にわたり県外で生活した経験の有無。(4)政治階層：(イ)家族に党员がいるか否か。(ロ)家族に現職基層幹部（村民小組幹部を含む）がいるか否か。(ハ)都市戸籍者の有無。

以下、表5に示された結果を検討していこう。

(1) 家族周期的要因

負担係数と1人当り総所得の関係を見ると、安丘と永興においては有意なマイナスの相関が認められた。これにたいし貴定においては有意な相関は表われなかった。これは、ひとつには貴定の世帯規模が大きいことによると思われるが、それ以上にデータの問題もあるかもしれない。他地域と比べて世帯構成が複雑なため、本調査が各構成員の就業や所得の状況を必ずしも十分捕捉していない可能性がある。したがって以下、貴定のデータの解釈については若干の留保が必要と思われる。

次に1人当り耕地面積を見ると、農業依存度の高い永興において総所得との間に有意なプラスの相関があるが、他方、兼業化の進んだ安丘においては有意な相関は存在しない。なお各戸の耕地経営規模と1人当り農業所得の関係を見ると、安丘と貴定ではプラスの相関が認められたが、永興では有意な相関はみられなかった(注5)。

(2) 就業構造

まずおおづかみに非農業所得依存度と総所得の

関係を見ると、安丘、貴定では他の変数と比べてもっとも強い相関が認められる。ここから両地域においても、シオン＝パターマンの分析と同様に、非農業就業における差異が世帯間所得格差の主要因となっていることが示唆される。これにたいし永興では有意な相関は表われず、ここからも同地域が純農業地域であることを確認できる。

次に就業方向別に細かくみてみよう。総所得と非農業所得を合わせてながめると、安丘の場合、集団部門就業者数のみが所得水準と相関関係を持ち、国営部門と個人経営部門は無相関である。他方、貴定では集団部門のみならず国営部門・個人経営部門への就業も1人当り総所得水準と有意に相関する。永興の場合は、個人経営部門への就業は農家総所得に影響していない。また外地就業者の有無は、永興の非農業所得に有意に相関しているものの、総じていえば本調査地点において出稼ぎの農家所得にたいする影響は弱い。

(3) 労働力の属性

戸主の学歴は3県とも世帯所得水準と相関しなかった。これは非農業就業をみる場合、世帯主よりむしろ子供世代の属性を調べる必要があることを示唆する。そこで労働力中の最高学歴と世帯所得水準の関係を見ると、貴定では非農業所得と総所得双方について有意なプラスの相関が認められた。さらに貴定では労働力中の最高学歴と国営部門就業者数の間にプラス相関が存在する(順位相関係数0.2659, 1^{**}有意)。これは高学歴層が国営部門において安定した賃金収入を得ていることを示し、省都貴陽に比較的近いという貴定の特徴が表われている。これにたいし他の2県では有意な相関関係は認められない。安丘の場合は、基幹労働力の多くが、その個人属性と無関係に、村民資格によって村営企業に吸収されている結果である

と考えられる。永興においても国営部門への就業は安定した賃金収入をもたらしているが、国営部門就業者数と労働力中の最高学歴はまったく無相関である。(表5では省略) 同地における国営部門の主体が稚魚孵化場であることから、学歴と就業機会獲得の関係が薄いものと思われる。

次に長期在外経験であるが、貴定で総所得と有意な相関を示すものの、非農業所得とは有意でなく、外部社会との接触経験が非農業就業機会を広げているとはいえないようである(ただし戸主以外の労働力の在外経験が省かれているという問題はあ

(4) 政治階層

安丘の場合、総所得でみると政治階層と所得水準の相関は有意でないが、構成要素別に分けると、党员家庭のほうが非党员家庭より非農業所得は高く、逆に農業所得は低いという有意な相関を認めることができる。次に永興をみると、基層幹部家庭か否かが総所得と有意な相関をもっていることが分かる。

ここでジョン・パターマンらの調査と同様に、政治階層と所得水準の間に一定の相関関係が出てきたことは興味深い。安丘について党员層のほうが非農業所得が高い事実の背景要因は何であろうか。党员・非党员の別と非農業専従者数の間に有意な相関はなく、党员家庭のほうが非農業就業機会に恵まれているということはいえない。また、機械修理工場を営むもっとも豊かな農家は党员であるが、党员層総体として個人経営部門に特化しているという傾向は認められない。結局、村営企業従業員について党员と非党员の賃金収入を比較すると、党员のほうが高いことが要因であるとみられる。個票からは村営企業内での職階を正確に判別できないが、党员層が各村営企業の管理者層

を形成していると推測される。次に永興の事例であるが、所得構成要素別にみると、政治階層(幹部)と非農業所得の相関は有意ではなく、農業所得との間に有意なプラスの相関が認められる(順位相関係数0.2042, 5%有意)。これは村民小組クラスの幹部(小組長など)の農業所得が高いことによっている。農業経営の商品化など農業所得に関する諸変数を調べても、幹部層と非幹部層の農業経営構造に目立った違いは認められず、政治階層と農業所得の相関の背景要因は詳しく分からないが、あるいは村民小組クラスの幹部には、経験豊富な老農タイプの農民が選出されていることによるのかもしれない(注6)。

戸籍身分はどうであろうか。都市戸籍者の有無は、安丘では所得とまったく相関しないが、永興では非農業所得と総所得の双方と、また貴定では非農業所得との間に有意なプラスの相関が存在している。これは農村工業化の遅れた内陸農村において戸籍身分の経済的意義がなお重要であることを示すものである。

以上、農家間所得格差の要因を検討してきた。後の論述に関係する要点として、第1に非農業就業と所得の相関について安丘・貴定両地域と永興とでは対照的な傾向が認められること、第2に安丘と永興において政治階層と所得階層に一定の相関が認められること、以上の2点を確認しておこう。

(注1) グリフィンはその理由として、労働点数評価が一般にきわめて平均主義的であったこと、集団農業体制のもとで許容される副業が労働力不足の農家(あるいは貧困な生産隊)の所得保障という福祉的性格を有していたことなどをあげる。Griffin ed., *Institutional Reform...*, pp. 20-75.

(注2) Hsiung, & Putterman, "Pre- and Post-reform Income Distribution...", pp. 431-436.

(注3) ション=パターマンは、調査地域の農家総所得が農外就業者数および県営企業就業者数とはプラスの相関を、逆に農業専従者数とはマイナスの相関を示すことを確認している (Ibid., p.433)。また陳宗勝も天津地域の農家 560 戸のデータから、郷鎮企業就業者数が農家間所得格差を説明する重要な要因であることを示している。(陳 前掲書 369~371ページ参照)。

(注4) Hsiung, & Putterman, "Pre- and Post-reform Income Distribution...", pp.437-438. なお中国特有の政治階層として「出身階級」(旧地主・富農か貧農・下層中農か、あるいは「悪い階級」か「良い階級」か)がある。ション=パターマンのデータは「出身階級」と所得に一定の相関があることを示唆しているが、本調査では各農家の「階級」所属を調査項目に含めていないので、この点を具体的に検討することはできない。「出身階級」の農村社会における役割については、Jonathan Unger, "The Class System in Rural China: a Case Study", James L. Watson ed., *Class & Social Stratification in Post-Revolution China*, Cambridge: Cambridge University Press, 1984, などを参照。

(注5) 順位相関係数はそれぞれ0.3475, 0.3018, いずれも1%有意。ここでの農業所得は販売部分のみを対象とし、また所得率を一定としたおおよぼな推計であり、各地域の農業経営における規模の有利性の存在について立ち入った検討を行なうことはできない。

(注6) 4戸の鎮・村両級幹部家庭については非農業所得との間に有意なプラスの相関が出る。これは幹部手当があること、息子世代が都市戸籍を獲得して安定した賃金収入を得ていることによっているが、戸籍身分転換の具体的経緯は不明である。なお本調査サンプルには含まれないが、隣接するH村、X村での聞き取り調査から、基層幹部が炭鉱経営を行なっているケースが多いとの印象を受けた。

IV 所得分布にかんする農民の意識

1. 自己帰属評価および所得分布イメージ

表6は所得階層帰属の自己評価(村民小組内における自家の経済的地位にかんする主観的判断、以下自己帰属評価と略記)を示すが、全体として中間集的である。あえて地域差をみると、永興と貴定

表6 所得階層帰属の自己評価(村民小組内における自家の経済的地位)

(単位:%, かつこ内は戸数)

自己評価	安丘	永興	貴定
上	10.0	0.0	3.0
中の上	27.0	15.0	11.1
中	58.0	59.0	57.6
中の下	4.0	21.0	20.2
下	1.0	5.0	8.1
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (99)

においては下層と上層を比べて下層がやや厚い分布になっているが、安丘は上層に偏った分布となっている。表7は第II節、第III節で用いた5分位の所得階層と自己帰属評価の対応を調べたものである。表6の結果の反映として、安丘において客観的階層帰属と主観的評価とのズレが大きいことが分かる。

次に農民が地域内農家所得分布についてどのようなイメージをもっているかをみよう。「村民小組内の農家を生活水準によって上・中・下3階層に分けた場合、各階層の割合はどれくらいか」という質問にたいする回答を、(1)中間集中型(上<中>下)、(2)逆ピラミッド型(上>中>下)、(3)ピラミッド型(上<中<下)、(4)均等分布型(上≒中≒下)、(5)両極分化型(上>中<下)の5つの分布イメージに整理すると、耕地分配などにおいて農家間格差が小さい村民小組という最小の地域範囲で質問していることもあり、地域によらず大多数の農民が中間集中型イメージを抱いていた(3地域とも約70%)^(注1)。範囲を「農村全体」などに広げれば、ピラミッド型や両極分化型のイメージが増えたと思われる。地域差をみると、永興でピラミッド型と均等分布型の割合が多く(それぞれ12.0%^(注2)、13.0%^(注3))、安丘と比べて分布イメージがやや不

表7 所得階層と自己帰属評価の対応

	安 丘	永 興	貫 定
1人当り総所得	0.1872	0.5446**	0.4294**
1人当り非農業所得	0.3009**	0.2500*	0.3910**
1人当り農業所得	-0.1775	0.3975**	0.1831
サ ン プ ル 数	(96)	(98)	(92)

(注) (1) スピアマンの順位相関係数。所得階層帰属評価は上=5、下=1として順位づけしたうえで、同じく5分位の順位データに変換した所得額との相関をとった。

(2) **=1%有意, *=5%有意。

平等な方向に傾いている(安丘はピラミッド型, 均等分布型合わせて3.0)。貫定は両者の中間に位置する。永興の場合, 総所得の分布は比較的平等ながら, 非農業所得の分布はかなり不平等であったことと考え合わせると, 所得分布にかんする農民のイメージは非農業所得の分布にたいして, より敏感に反応するのかもしれない。

2. 所得分布にたいする公平感と格差要因認識

表8に「村内の農家間所得格差は合理的なものとするか」という質問にたいする回答が整理されている。これは地域内所得分布にたいする農民の公平ないし平等意識を表現するものと読める。「合理的な範囲内」ないし「格差は小さい」と考える農家の比率の地域差は, 客観的所得分布の推計結果と整合的である。また「格差が大きすぎる」と意識する農家の割合は地域によらずほぼ同じであった(注2)。この変数と客観的所得階層および政

表8 村内の所得分布にかんする公平意識

(単位: %, かつこ内は戸数)

	安 丘	永 興	貫 定
格差は小さい	13.0	10.0	4.0
合理的な範囲内	64.0	60.0	50.0
格差が大きすぎる	15.0	12.0	16.0
分からない	8.0	18.0	30.0
計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

治意識との関連性については節を改めて詳しく検討する。

それでは, 農家所得格差の要因について農民はどのように認識しているのであろうか。表9は, 「本村の富裕層が豊かになった理由は何か」という質問にたいする回答を要約したものである。改革前(1980年頃)と改革後(現在)にかんする回答を比較してみよう。

第1に, 3地域に共通する改革前後の変化について。選択頻度の変化を項目別にみると, (1)負担係数の減少, (2)技術・学歴の増加, (3)経営態度(危険志向), および(4)市場反応の増加が共通の傾向としてあげられる(注3)。まず(1)については, シオン=パターマンの分析および前節での検討結果と整合的であるが, 地域別にみると後述のような問題点がある。次に表9では省略したが(2)を教育水準と技術・技能に分けてみると, 教育水準の選択頻度は3地域とも技術・技能の選択頻度に比べてかなり少ない。改革前後を比較すると教育水準の選択頻度は増加しているが, 技術・技能の選択頻度はそれ以上に増加しており, 後者のほうが豊かになるための条件としてはるかに重要視されている。前節において, 労働力の教育水準が, 貫定を除いて農家所得とあまり相関しないことをみたが, 農民の認識もそれと符合する。また在外経験

表9 農家間所得格差の要因にたいする農民の認識（「本村の富裕層が豊かになった理由は何か」、2項目選択）

	安丘		永興		貴定	
	1980年頃	現在	1980年頃	現在	1980年頃	現在
(1) 負担係数	92	14	74	21	57	34
(2) 技術・学歴	29	80	18	48	12	40
(3) 経営にたいする態度						
危険志向	3	34	4	30	12	24
安全志向	67	19	23	22	41	41
(4) 市場にたいする反応	1	19	2	19	8	26
(5) 都市（外地）との関係	0	0	1	0	2	2
(6) 「関係」（コネ）	1	7	2	9	11	5
(7) 政治的要因	3	11	32	6	18	0
(8) 親族関係	3	1	3	2	6	3

(注) (1)～(8)に対応する選択肢は以下のとおり。(1):「労働力が多い」、(2):「教育水準が高い」、「技術・技能を有する」、(4):「情報をいち早く入手」、「市場動向に機敏に反応」、(5):「兵役経験や都市生活の経験あり」、(6):「各種のコネがある」、(7):「郷村幹部である」、「幹部、上級の支持がある」、「党员・共青团員等である」、(8):「親族の援助がある」。

の有無を選択する農民はごく少数であったが、これは在外経験が技術・技能の有無という選択肢とある程度重なっているためでもあるかもしれない。また(3)および(4)は、地域によらず農民が、改革後において、市場機会にたいする態度如何が所得とより密接に関係するようになったと理解していることを示す。ただし他の要因と比べて選択頻度は必ずしも高くない。

第2に、現時点における所得格差の要因認識をみると、(1)、(2)、(3)は地域の所得水準と相関しているように見える。所得水準の高い安丘では(1)の選択頻度は低く(2)の選択頻度は高いのにたいし、所得の低い貴定では(1)、(2)ともほぼ同じである(注4)。(3)については所得水準が高い地域ほど危険志向をあげる農家が多い。もし農家の意識が客観的傾向を反映しているとすれば、外部環境にたいし積極的に反応しうる主体的条件を有する農民

ほど高い所得を獲得できるという傾向は、地域の総体的発展水準と平行であるということになる。しかし客観データ(表5)からみると、(1)と所得の相関は、貴定においては有意ではなく、安丘では有意であった。これが先に注意したような貴定のデータ上の問題によるのか、あるいは客観的傾向と農民の意識のズレを示しているのか、今後の検討課題として保留しておきたい。

第3に、(6)「関係」(コネ)、(7)政治的要因という非経済的要因にたいする認識にも興味深い地域差がみられる。(6)の選択頻度は、貴定では減少したが安丘と永興ではむしろ増えている。また(7)をみると、永興と貴定では選択頻度が減少している。とくに永興の場合、(7)は改革前において(1)に次ぐ選択頻度であったから、改革前後の変化が顕著である。それにたいして安丘をみると、他地域とまったく逆に、改革後についてのほうが(7)の選択頻

度は増えている。このことは安丘において政治階層と所得階層の間に一定の相関関係が存在することの傍証である。

(注1) 所得分布イメージは以下の基準で分類したものである。中間集中型は中層>50%, ピラミッド型は中層<50%かつ上層<下層, 逆ピラミッド型は中層<50%かつ上層>下層, 両極分化型は中層<50%, 中層<下層かつ中層<上層, 上記以外は均等分布型。

(注2) 固定観察点データにも1万938戸を対象に1987年末~88年初めに実施された意向調査があり, 表6, 表8と類似の項目が含まれている。その結果は本調査結果とほぼ同様である。中共中央政策研究室・農産部農村固定観察点弁公室編 前掲書 320, 349ページ。

(注3) 固定観察点データにも同趣旨の設問がある(同上書 350ページ)。選択肢の組立が異なるので単純な比較はできないが, 3地域の共通点は, 在外経験を除いて固定観察点データとほぼ整合的である。

(注4) 安丘について所得水準と(1)および(2)の選択頻度の関係を調べると, 所得の低い農家のほうが(1)の選択頻度が高く, 逆に(2)の選択頻度が低いことも分かった。

V 農家の経済的分化と農村社会

1. 各地域における2領域・2次元間の関連

はじめに安丘のデータをみていこう。所得階層と地域内所得分布・格差にたいする意識の関連に

ついてであるが, まず表10に示すように非農業所得階層と所得分布にたいする公平意識の間に有意な関連が認められた。非農業所得の低い層に, 「格差が大きすぎる」との不公平感をもつ農家が多いことが分かる。次に表11において農民の所得格差要因認識のうち, 農民の公平感をみるという意味で重要な2つの要因, すなわち政治的要因および技術・学歴をとりあげてみよう。まず表11(1)より, 政治的要因をあげる層と技術・学歴という主体的要因をあげる層とが比較的明瞭に分かれ, 両者に質的相違があることが示唆された。そこで非農業所得階層と所得格差要因認識の関係を調べると, 表11(2)に示すように, 非農業所得の低い層に政治的要因をあげる者が多いようである。逆に非農業所得の高い層は技術・学歴が所得格差をもたらす主要な要因であるとみなす傾向が強い。

以上から, 安丘において, 農家の経済意識に一定の階層性が存在することが示唆される。なお, 総所得で分けた所得階層と経済意識の関連をみると関連性は弱くなる。これは先にみた所得分布イメージとともに, 農民の経済意識が非農業所得水準と密接に関連していることを示唆する。

それでは安丘の場合, 経済意識は政治意識にも

表10 非農業所得階層と公平意識 (安丘)

(単位: %, かつこ内は戸数)

非農業所得階層	村内所得分布にたいする意識			
	合理的範囲内 または格差小	格差大きすぎる	分からない	合計
高所得層	83.9	12.9	3.2	100.0 (31)
中所得層	85.3	5.9	8.8	100.0 (34)
低所得層	58.1	29.0	12.9	100.0 (31)
合計	76.0	15.6	8.4	100.0

(73)

(15)

(8)

(96)

χ^2 検定の結果: 5%有意

(注) (1) 非農業所得階層は3分位の相対区分。

(2) 欠損値, 無回答があるので, 戸数の合計が100にならない。以下のクロス集計表も同様の場合がある。

表11 非農業所得階層と所得格差要因認識（安丘）（単位：％，かっこ内は戸数）

(1) 所得格差要因認識相互の関連

技術・学歴	政治的要因		
	あり	なし	合計
あり	5.0	95.0	100.0 (80)
なし	35.0	65.0	100.0 (20)
合計	11.0	89.0	100.0

(11) (89) (100)

χ^2 検定の結果：1%有意
 (フィッシャーの正確検定：)
 5%有意

(2) 非農業所得階層と所得格差要因認識

非農業所得階層	農家間の所得格差の要因にたいする認識					
	政治的要因			技術・学歴		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計
高	4.2	95.8	100.0	89.6	10.4	100.0 (48)
低	18.8	81.2	100.0	70.8	29.2	100.0 (48)
合計	11.5	88.5	100.0	80.2	19.8	100.0

(11) (85) (96) (77) (19) (96)

χ^2 検定の結果：5%有意 χ^2 検定の結果：5%有意
 (フィッシャーの正確検定：) (フィッシャーの正確検定：)
 5%有意 5%有意

(注) 以下、所得階層のクロス集計については、サンプル数の制約から期待度数が小さくなるので2分位の相対区分を用いる。

影響を与えているであろうか。まず表12から、地域内所得分布にたいする不公平感の強い層は、村落政治にたいする関心が低いという傾向がうかがえる。次に、表13は所得格差要因認識と政治意識の関連を調べたものである。個人の技術・学歴を重要視する層は村落政治への関心が有意に高い。これにたいして、統計的有意性に留保が必要だが、政治的要因が所得格差の重要な要因であるとみなす層は、村落政治にたいして消極的という傾向が出てきた。すなわち安丘の場合、経済意識の差が村落政治にたいする態度に一定の影響を及ぼしているようである。不公平感が強く、また農家間所得格差に政治的要因が関係していると意識する層

は、村落政治にたいして、いわば辺縁 (marginal) 層的な意識をもっているといえるかもしれない。

所得階層と政治意識の直接的関連はどうであろうか。総所得でみた所得階層と村落政治への態度には有意な関連性が認められない。農業所得・非農業所得に分けてみると、農業所得については所得の低い層のほうが、逆に非農業所得の場合は所得の高い層のほうが政治関心が高いという傾向があるが、ただし非農業所得については有意でなく、総じて所得階層と政治意識の直接的関連は弱い (表14)。

この点と関連して興味深いのは、党員・非党員の比較でも、基層幹部・一般農民の比較でみ

表12 村内所得分布にたいする公平意識と村落政治への態度（安丘）

（単位：％，カッコ内は戸数）

村幹部選挙に たいする関心 の程度	村内所得分布にたいする意識			
	合理的範囲内 または格差小	格差大きすぎる	分からない	合 計
関 心 高 い	82.2	13.3	4.5	100.0 (90)
関 心 低 い	30.0	30.0	40.0	100.0 (10)
合 計	77.0	15.0	8.0	100.0

(100)

χ^2 検定の結果：5%有意

（注）村幹部選挙にたいする関心の程度は、「非常に関心あり」を関心の高い層，それ以外（「少し関心あり」，「あまり関心なし」，「まったく無関心」）を関心の低い層とした（以下の表においても同様）。

表13 所得格差要因認識と村落政治への態度（安丘）

（単位：％，カッコ内は戸数）

村幹部選挙に たいする関心 の程度	所得格差要因認識					
	技術・学歴			政治的要因		
	関係あり	関係なし	合 計	関係あり	関係なし	合 計
関 心 高 い	83.3	16.7	100.0 (90)	9.0	91.0	100.0 (90)
関 心 低 い	50.0	50.0	100.0 (10)	30.0	70.0	100.0 (10)
合 計	80.0	20.0	100.0	11.0	89.0	100.0

(100)

(100)

χ^2 検定の結果：5%有意
（フィッシャーの正確検定：）
5%有意

χ^2 検定の結果：5%有意
（フィッシャーの正確検定：）
p=0.078

表14 所得階層と村落政治への態度（安丘）

（単位：％，カッコ内は戸数）

非農業所得	村幹部選挙への関心			農 業 所 得	村幹部選挙への関心		
	高	低	合 計		高	低	合 計
高	93.8	6.2	100.0 (48)	高	84.0	16.0	100.0 (50)
低	85.4	14.6	100.0 (48)	低	96.0	4.0	100.0 (50)
合 計	89.6	10.4	100.0	合 計	90.0	10.0	100.0

(96)

(100)

χ^2 検定の結果：有意ではない

χ^2 検定の結果：5%有意

でも、政治階層と政治意識に直接的関連がまったく認められない点である。結局、安丘においては、第1に農民の政治意識は経済的要素と深く関係していること、ただし第2に、所得階層と政治意識の直接的関連は必ずしも強くなく、農家の経済的分化は経済意識の次元を媒介として、政治意識に一定の影響を及ぼしていることが推測できる。

なおクロス集計表は省略するが、以上と同じ文脈で解釈できる関連性として、安丘において非農業部門発展意欲の高い層は地域内所得分布にかんする公平感が強く、また村落政治にかんする関心も高いという結果も出てきた。ただし農業・非農業所得階層と発展意欲の直接的関連は弱く、経営態度と実際の経営階層は独立した変数のようである。

次に永興および貴定のデータをみていこう（以下、有意な関連のみ表15に示す）。まず注目すべきことに、永興と貴定の場合、所得階層は自己帰属評価と関連するのみで所得分布・格差意識と有意な関連を有していない。また村落政治への態度は、永興においては非農業発展意欲と、貴定では自己帰属評価と有意な関連をもつが、それ以外の経済意識との間には関連が認められなかった。さらに両村とも所得階層と政治意識の間に直接的関連は存在しない。他方、永興において特徴的な点として、政治意識と政治階層が直接関連していることが注目される。

2. 検討結果のまとめ

以上のような3地域における2領域・2次元の相互関連を、前節までの検討と合わせて要約する

表15 村落政治にたいする態度

(1) 永興 (単位：％，かっこ内は戸数)

村幹部選挙にたいする関心	非農業部門発展意欲				政治階層		
	高	中	低	合計	党員	非党員	合計
関心高い	18.5	37.0	44.5	100.0 (27)	29.6	70.4	100.0 (27)
関心低い	4.2	23.6	72.2	100.0 (72)	4.1	95.9	100.0 (73)
	(99)				(100)		

χ^2 検定の結果：5%有意 χ^2 検定の結果：1%有意

(注) 非農業部門発展意欲は「非常に積極的」を意欲高、「やや積極的」を意欲中、「普通」、「やや消極的」および「非常に消極的」を意欲低とした。

(2) 貴定

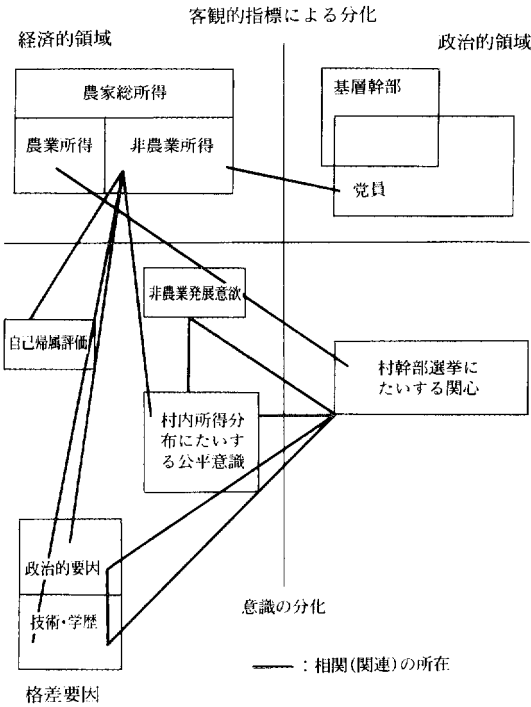
村幹部選挙にたいする関心	自己帰属評価			
	高	中	低	合計
関心高い	23.1	64.1	12.8	100.0 (39)
関心低い	8.7	51.7	39.6	100.0 (58)
	(97)			

χ^2 検定の結果：1%有意

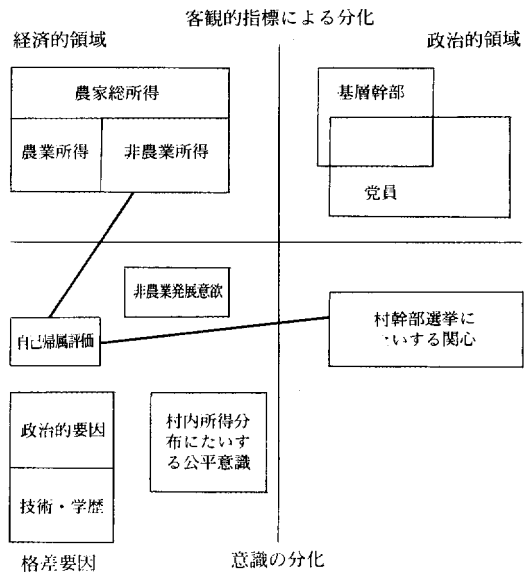
(注) 自己帰属評価は「上」、「中の上」を高、「中」を中、「中の下」、「下」を低とした。

図2 各変数の相互連関（要約）

(1) 安丘県L村

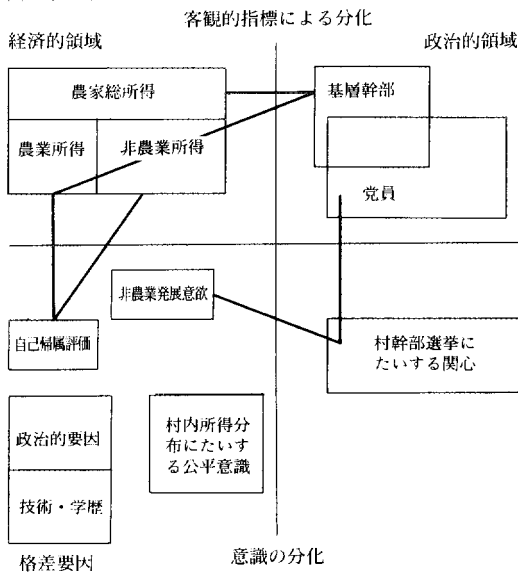


(3) 貴定県Y村



(出所) 筆者作成。

(2) 永興県S村



と図2のようになる。ごく簡単に整理しておこう。第1に各領域における客観・主観両次元の内的関連をみると、安丘では経済的領域において密接な関連が認められるが、永興・貴定の場合は関連性が薄い。政治的領域をみると、永興で直接的関連が出てくるが、他の2県では関連性が認められない。第2に客観的次元における経済・政治相互の関係であるが、安丘と永興では一定の関連が認められた。次に意識の次元における経済・政治の関連に目を移すと、安丘では密接な関連が出るが、他の2県は関連性が弱い。第3に客観的次元と意識の次元の他領域間に関連であるが、安丘において農業所得階層と政治意識の間に有意な関連があるものの、総じて領域を越えた次元間の関連は弱い。

(1) 経済的分化の影響力の地域差

このように農家の経済的分化の村落社会にたいする影響力が地域によって異なる背景要因として、

どのようなことが考えられるであろうか。所得分布の不平等度それ自体は安丘がもっとも低いから、単純に所得格差が拡大するほど農家の経済意識さらには政治意識が分化するというのではなさそうである。ここでは主として安丘、永興の比較から、以下の要因をあげておきたい。

まず第1に非農業部門の発展水準（より一般化すれば農村経済の総体的発展ないし市場化の水準）である（注1）。すなわち安丘の場合、他の地域と比べ非農業部門の展開度および所得水準がはるかに高いことが、農民の経済意識をより明確化しかつ分化させたということである。これにたいし永興では、集団農業解体の結果生み出された零細農家の経営構造はかなり単調であり、非農業部門の展開は遅れている。また貴定の場合非農業所得依存度は永興より高いが、これは非農業部門の発展を示すというよりむしろ農業の自給性を示している。こうした単調かつ低位の経済構造が、永興と貴定における諸変数の関連の弱さを規定していると考えられる（注2）。

しかしながら集団経済部門と私営経済部門が併存している中国農村の制度的特徴を考慮するならば、第2の要因として非農業部門の類型差をあげる必要がある。安丘の場合、非農業就業において村営企業が圧倒的比重を占めること、いいかえれば安丘においては経済発展が村落政治の中心問題となっていることが、村民の経済意識と政治意識の関連を強化していると考えられるからである。

このことを示唆するのが、村幹部の任務と資格条件にかんする農民の意識である。「村民の生活向上のために村幹部は何をすべきか」という質問（複数選択）にたいする回答をみると、安丘でもっとも多かった答は村営企業の発展であり（87戸）、これにたいして資金・生産資材の融通といった

家族経営支援措置を望む農家は比較的少なかった（11戸）。これにたいし永興でもっとも多い回答は租税公課負担の軽減であり（63戸）、また資金・生産資材の融通を求める農家は安丘より多い（25戸）。貴定の回答は分散しているが村営企業発展、租税公課負担軽減、資金・生産資材融通をあげる農家が比較的多かった（それぞれ40戸、38戸、35戸）。次に「どのような人物が村幹部にふさわしいか」（1項目選択）という質問にたいして、安丘では「村民を豊かにする人」をあげる農家がもっとも多く（54戸）、次いで「公平な人」（38戸）がくる。これにたいして永興と貴定では「公平な人」が圧倒的多数を占め（永興76戸、貴定70戸）、「村民を豊かにする人」は比較的少なかった（永興16戸、貴定15戸）（注3）。

以上から安丘の農民が自己の経済的向上を主として集団企業の発展のなかに展望しており、したがって集団企業を管理する村幹部層の選出に直接的な利害関心を抱いていることがうかがえる（注4）。これにたいし永興の農民が、村幹部の資格条件として「公平さ」をあげ、また「負担」軽減を強く求めている事実は、永興における村落政治の中心が経済振興よりもむしろ狭い意味の行政（とりわけ計画生育や経済的負担の割り当てなど必ずしも農民に歓迎されない上級の政策の執行）にあることの反映であると考えられる。さらには政治階層と政治意識の直接的関連が、安丘では認められず、永興では認められることも、同様に両地域における村落政治の性格の違いを表わしているのではないだろうか（注5）。

以上、非農業部門展開の水準差および類型差という2つの要因をあげた。2つの要因の具体的な表われかたは地域によって異なると思われる。またそれらは他のさまざまな要因と結びつきながら

農民の意識形成に作用しているのであろう。今後、他の変数また他地域のデータをつけ加えながら、さらに詳細に検討する必要がある。しかしここで仮説的結論を述べておけば、筆者は両者のうち後者が主であり、前者はむしろ従であると考えている。なぜならば非農業部門の発展水準が高い地域であっても、それが個人商工業を中心としている場合には、永興でみられた以上の経済意識と政治意識の断絶が生じる可能性があり、逆に非農業部門の展開が遅れた地域であっても、集団企業が非農業部門の中心である場合、その発展水準が低く雇用機会が狭いがゆえに、安丘の事例以上に、経済意識と政治意識が密接に関連するケースも考えられるからである。

(2) 経済的分化と階層構造

それでは、以上述べてきたことを社会階層構造という視点からみると、どのような含意が引き出せるであろうか。人民公社制度下における農村階層構成は、ごく単純化すれば基層幹部＝集団経済管理者層—一般農民（人民公社「社員」）という、いわば政治・経済一体的な階層区分によって把握できた^(注6)。経済改革後、人民公社制度の解体と農村経済の市場化にともなって、過去の単純な農村階層構成は解体し、農民は異なった利害関心をもつ階層に分化しつつあるというのが、中国における代表的見解である^(注7)。これは農村全体をマクロ的にみたととき、また経済的側面に着目した場合には、基本的に当てはまる。ただし村落レベルに視点をおき、また政治的側面をも含めて考察する場合には、事態は単純ではない。というのは、人民公社解体後における基層幹部にたいする一般農民の経済的・政治的依存関係、また経済改革後成長してきた郷鎮企業管理者・私営企業主層の地位など、農村階層構造を総合的にとらえるうえで

表16 非農業部門への就業を決定するさい
依拠する要素（1項目選択）
（単位：％、かっこ内は戸数）

(1) 3地域の単純集計

	安 丘	永 興	貴 定
前年の収入総額	5.0	9.0	5.0
(次年の)予想収入	36.0	36.0	32.0
農産物価格の変動	0	1.0	6.0
上級の意向	45.0	0	3.0
個人の技術・能力	12.0	22.0	28.0
その他・分からない	2.0	32.0	26.0
合 計	100.0 (100)	100.0 (100)	100.0 (100)

(2) 非農業就業決定要因と非農業部門発展意欲 (安丘)

非農業部門 発展意欲	非農業就業決定要因		
	上級の意向	それ以外	合 計
意欲高い	53.0	47.0	100.0 (83)
意欲低い	6.7	93.3	100.0 (15)
合 計	45.9	54.1	100.0

(45) (53) (98)

χ^2 検定の結果：1％有意

(注) 非農業部門発展意欲は「非常に積極的」、「やや積極的」を意欲高、「普通」、「やや消極的」および「非常に消極的」を意欲低とした。

重要な問題の表われかたは地域によって異なり、地域固有の文脈で理解する必要があると思われるからである。本稿において社会階層構造の問題を詳細に検討する余裕はないが、安丘と永興の比較から、若干の含意を引き出してみたい。

表16は、非農業就業決定のさいに農民が考慮する要素を調べたものである。まず安丘の場合「上級の意向」をあげる農家がきわだって多いことが分かる。そこで安丘だけを取り出して農家の非農業経営にたいする積極性とクロスさせると、非農

業就業にたいして消極的な層が経済条件あるいは主体的要因を重視し、積極的な層ほど「上級の意向」という非主体的な条件を重視するという、いわば倒錯的な関連が表われる(注8)。また農業生産の決定にかんする同様の質問からも、同じ傾向が出てくる。生産決定において「上級の意向」を考慮する農家の割合をみると、安丘が食糧について62戸、野菜・果樹について5戸、畜産品について4戸であるのにたいし、永興の場合はいずれの品目についてもゼロであった。

以上の事実は、安丘において、一般村民の村幹部＝集団経済管理者にたいする強い経済的依存関係が存在していることを示唆する。同村の場合、人民公社解体後、かつての政治・経済一体的な階層構造は解体したというより、むしろ新たな経済環境のもとで再編・強化されているといえるかもしれない(注9)。これにたいして永興の場合、農民の村幹部にたいする経済的依存関係は、人民公社時期と比べて相当程度弱まっていると考えられる。それは先にみたように同村の農家経営の中核である食糧および畜産品の生産決定において、「上級の意向」を考慮する農民がまったくいないことからうかがえる。また「自家の経営を発展させるために村幹部との良好な関係はどれほど必要か」という質問にたいして、必要なしと回答した農民の割合をみると、安丘が8戸なのになんぞ、永興は29戸であることも同様の事実を示唆している。さらに表9でみたように、永興では、経済改革前後を比較して、所得格差の要因に政治的要素をあげる農民の割合が減少していることも、同じ文脈で理解できよう。人民公社制度解体後における社会階層構造の変容は、単線的なものではない。

最後に、3調査地域における経済・政治の相互関連が今後変容していく契機について、ごく簡単

に触れておきたい。安丘の場合は、もっとも重要な契機として、集団企業の管理・経営形態の変化が考えられる(注10)。たとえば徹底した請負制あるいは株式化などの企業管理制度改革により、企業管理者の基層党・政機構からの自立性が高まれば、村幹部・企業管理者・一般村民の相互依存関係は変容していくであろう。また永興と貴定においては、長期的な過程として、個人経営ないしパートナーシップによる商工業の展開および私営企業の発展が、変容の契機となろう。また永興・貴定の場合、現時点では出稼ぎはさほど多くないが、今後外地就業が拡大し、それによって農民の経済・政治意識が変化していく可能性もある。とくに広東省に隣接する永興の場合、現在でも県全体としては広東省への出稼ぎ労働者の給源地域となっている。

(注1) 本調査地域の場合、非農業部門の展開度がおおむね農村経済の市場化の総体的水準を規定しているが、農業部門の市場化が農村経済発展の核になっている地域も当然存在する。たとえば本プロジェクトの調査地域のひとつであり筆者が1991年秋に現地調査を行なった陝西省礼泉县城関鎮D村の場合、個人商工業と並んでリング栽培が急速に発展している。現地調査から受けた印象では、商業的農業の展開が農民の経済意識に大きな影響を与えているようである。礼泉県の農家調査データを含めた分析は別稿に譲りたい。

(注2) ただし貴定の場合、家族構成が複雑で最初に述べた「戸主1人世帯」仮定のバイアスが大きい可能性があり、その位置づけには若干の留保が必要である。

(注3) 他の選択肢は、「上級との関係が良い人」、「村内での人間関係が円満な人」、「指導経験豊富な人」であるが、これらを選択する農家はあまり多くなかった。

(注4) 安丘の所得階層と政治意識の関連において、農業所得と非農業所得とは関連性が逆に出てくる事実(農業所得と政治関心は有意なマイナスの関連、非農業所得と政治関心の関連は有意ではないがプラス)は、こうした文脈で理解できる。

(注5) 永興における鎮・村幹部にたいするヒアリン

グからも同様の印象を得た。

(注6) 吳柏均「中国農村社区主権階層的歴史透視」華東化工学院工商经济学院学内報告 上海 華東化工学院工商经济学院 1990年、および陸学芸『当代中国農村与当代中国農民』北京 知識出版社 1991年 415ページを参照。

(注7) 陸 同上書 414~427ページを参照。陸は今日の農村階層を、「農業労働者」(農業専従者)、「農民工」(集団営郷鎮企業従業員)、「雇工」(私営部門の被雇用者)、「農民知識分子」、「個体工商戸」(自営商工業者)、「私営企業主」、「郷鎮企業管理者」、「農村管理者」(基層幹部)の8階層に区分している。産業化と社会分化にかんする理論モデルの性格と、農村経済分析の操作的・記述的道具としての性格を併せもつ陸学芸の農民分化論は、今日の中国における標準的な農村階層構成論といえる。

(注8) 実際、個票の記載から農民の郷鎮企業への就業経緯を調べると、村営企業就業者の約8割は「集団分配」(試験との併用含む)によっている。また鎮営企業就業者の場合も郷村幹部の紹介による例が目立つ。

(注9) 安丘においては1970年代以前にも若干の企業は存在したものの、村営企業の本格的な展開は80年代に入ってからであった。つまり村幹部が村営企業という一種の政治的資本を手にしたのは経済改革以後である。

(注10) 安丘における現段階の農村工業化は、基層党・政機構による直接管理型の集団企業を中核としている点において、いわば「古典的」な「蘇南モデル」といえる。

おわりに

本稿においては調査データのごく一部しか利用

しておらず、農家の経済的分化の農村社会にたいする影響という直接の課題についても、まだ多くの点が残されている。とりわけ親族関係など社会的領域にかんする変数を検討の枠組に加えなかったことは、本稿の大きな制約である。

このほかにも残された課題は多い。たとえば、本稿では農家の経済的分化の指標として所得階層を用いたが、他の指標たとえば就業・経営類型(専業・兼業別比較、あるいは集団企業従業員と自営商工業者の比較)による分析を行なうことで、また別の含意を引き出すことができるかもしれない。また、本稿においては特定地域の内部構造に着目したが、農民階層を総体的にとらえる視点も重要である。たとえば農民の職業観や外部社会(都市)にたいする意識などを手がかりとして、中国社会全体の中での農民の位置づけといった問題を考えていくことも可能であろう。本調査プロジェクト自体なお継続中で、今後新しいデータが追加される予定であり、残された問題については機会を改めて順次検討を加えていきたい。

(一橋大学経済学部専任講師)